

第57期 事業報告書

平成14年4月 1 日から
平成15年3月31日まで

RIX リックス株式会社

証券コード7525

株主の皆様へ

株主の皆様にはますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、当社は平成15年3月31日をもちまして、第57期(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)を終了いたしました。

平素からのご指導、ご支援に対しまして厚く御礼申し上げますとともに、ここに営業の概況並びに諸計算書についてご報告申し上げます。

平成15年6月25日



代表取締役社長 安井龍之助

営業の概況

1. 営業の経過及び成果

① 営業の全般的状況

当期における我が国の経済情勢は、上期は輸出主導で回復軌道を進っていましたが、下期以降米国企業の粉飾決算疑惑を発端とする株価下落、世界的な政情不安の影響を受け、さらなるデフレスパイラルに陥込み、景気は低迷を続けました。また製造業においても生産・設備投資の減少は続いており、全般的に大変厳しい状況で推移しました。

当社を取り巻く経営環境は、IT産業の不況の長期化が影響し、特に、電子・半導体業界において、日本を除くアジア地域が世界の半導体需要を牽引したものの、日本をはじめ欧米の半導体需要は未だ低い水準にあり、半導体製造企業の厳しい状況を生み出しております。

そのようななか、「成長を続ける企業への基盤創り」の全社基本方針のもと、引き続き地域単位での密着営業と業界単位でのナレッジマネジメントを主軸としたネットワーク形成活動を深化させ、お客様のニーズに迅速で、的確に対応できる「メーカー商社」としての存在価値を高めるべく活動してまいりました。

個別には、より一層の顧客密着営業の強化のため、国内営業拠点としては、7月に北陸出張所を開設し、11月から埼玉営業所より福島県へ営業担当を常駐させました。一方、海外営業拠点としては、当社の主力客先である電子・半導体及び自動車業界の海外への生産拠点移行に対応するため、3月にタイ国での営業拠点としてRIX TECHNOLOGY (THAILAND) CO., LTD. [リックス(タイ)]を設立しております。

このように、業績向上のための施策を実施したことにより、当社の業績は、売上高206億11百万円(対前期比3.0%減)、経営利益3億87百万円(対前期比14.5%増)、当期利益1億17百万円(対前期比146.8%増)の実績となりました。

② 部門別の営業概況

当社においては、現在業界指向での営業活動を実施しております。よって、営業の概況における個々の商品の増減状況に関しましても、業界単位を中心にご説明いたします。なお、当社における業界区分につきましては、鉄鋼・電子半導体・自動車・ゴムタイヤ・化学・環境・紙パルプの7業界とその他(食品や建設業界等)に区分しております。

「商社部門」

当社の主力商品である圧力発生機は、環境・電子半導体業界において健闘したものの、その他の業界における落ち込みが原因で22億10百万円(対前期比3.1%減)の売上高となりました。

また、応用機器・システム商品は、自動車業界向け洗浄装置の好調により9億80百万円(対前期比4.3%増)の売上高となりました。

付属機器・部品につきましては、自動車業界向けの落込みを、ゴムタイヤ業界で使用される加硫機・成形機用の部品およびバブルがカバーし、69億6百万円(対前期比4.8%増)の売上高となりました。

関連技術商品につきましては、鉄鋼業界向けジャバラ等並びにゴムタイヤ業界向けで使用される加硫機・成形機の好調により、21億79百万円(対前期比22.1%増)の売上高となりました。

精密自動・計測機器につきましては、鉄鋼業界での落込みを他業界にてカバーしきれず、7億39百万円(対前期比1.1%減)の売上高となりました。

その他商品につきましては、環境関連の廃棄物処理機器が大幅に落込んだため53億26百万円(対前期比24.3%減)の売上高となりました。

以上のような結果、商社部門全体としては、環境業界における大幅な落込みをゴムタイヤ業界にてカバーすることにより183億43百万円(対前期比5.4%減)の実績となりました。

「自社製品部門」

応用機器・システム製品は、昨年引き続き自動車業界向けエンジン部品洗浄装置が好調なことに加え、半導体業界向けICリードフレームバリ取洗浄装置の持ち直しにより、14億53百万円(対前期比29.0%増)の売上高となりました。

付属機器・部品は、特に工作業界向け(分類は自動車業界)の高速回転継手が顧客ニーズに応えた製品の改良、新商品開発を継続的にこなったことによりこの分野での国内シェアが60%を超えるまでに伸長しました。その結果、8億13百万円(対前期比10.0%増)の売上高となりました。

以上のような結果、自社製品部門全体としては、自動車業界向けの売上が好調なことにより、22億67百万円(対前期比21.5%増)の実績となりました。

2.設備投資の状況

当期中の設備投資総額は、52百万円であり、主なものは次のとおりであります。

洗浄機等テスト機	37百万円
----------	-------

3.資金調達の状況

設備投資資金は、全額自己資金により賄っております。

4.会社が対処すべき課題

平成15年度の我が国の経済情勢は、政府・日銀一体となった政策の効果が発現し、さらに年度前半には、世界経済も徐々に回復していくことが見込めることなどから、不良債権処理の加速に伴う影響等はあるものの、企業部門も緩やかに回復し、民需中心の緩やかな回復へと次第に向かっていくことが期待されます。当社の業績に影響を与える設備投資に関しましても、生産の持ち直しや、企業収益の回復等により次第に緩やかな回復へ向かうものと予想されています。しかしながら、直近ではSARSによる中国を中心としたアジア経済全般への懸念があり、今なお外部環境に不透明さが残ることは否めません。

このようななか、本年度は特に、「戦略ビジョン2005」の達成におけた仕組み創りを完成させつつ、それらの仕組みを使って業績を上げる年と位置づけ、積極的に企業価値創造に邁進することを目指しております。

具体的には、昨年開設いたしました名古屋事業所の組織を福岡事業所と同様の組織に改組し、福岡事業所で培った業務プロセスを生かし、より効率的な業務運営による業績の向上を進めてまいります。また福岡事業所と名古屋事業所間の技術交流を図り、それぞれの事業所の特徴を生かした多くの差別化技術の確立を目指してまいります。

海外拠点につきましては、当社内にて「タイプロジェクト」を立ち上げ、営業・製造・開発一体となって、昨年タイ国に設立いたしました、RIX TECHNOLOGY (THAILAND) CO.,LTD.を拠点とし、日本からの進出企業や現地企業へのブランド商品の輸出並びにメンテナンス事業を強化してまいります。また、上海においても瑞顧斯貿易(上海)有限公司[リックス(上海)]を設立し、中国国内販売および日本への輸出を行い、RIX TECHNOLOGY (THAILAND) CO.,LTD.と同様の事業を目指してまいります。

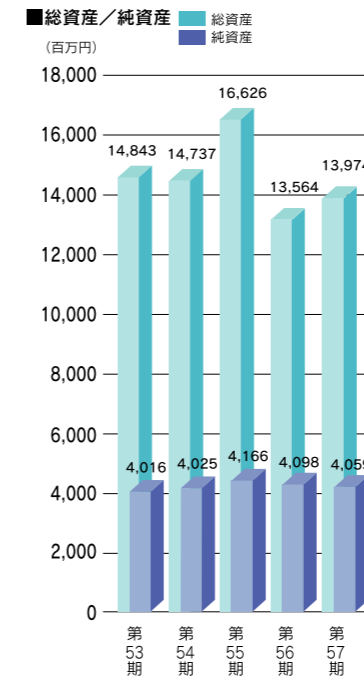
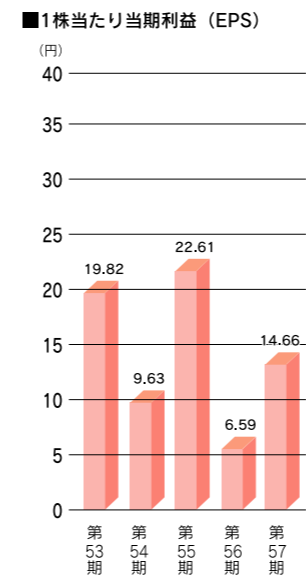
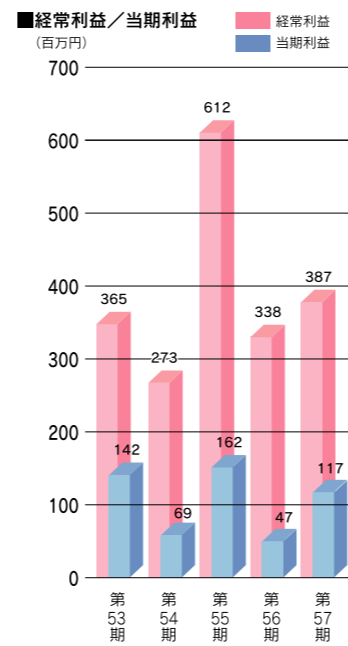
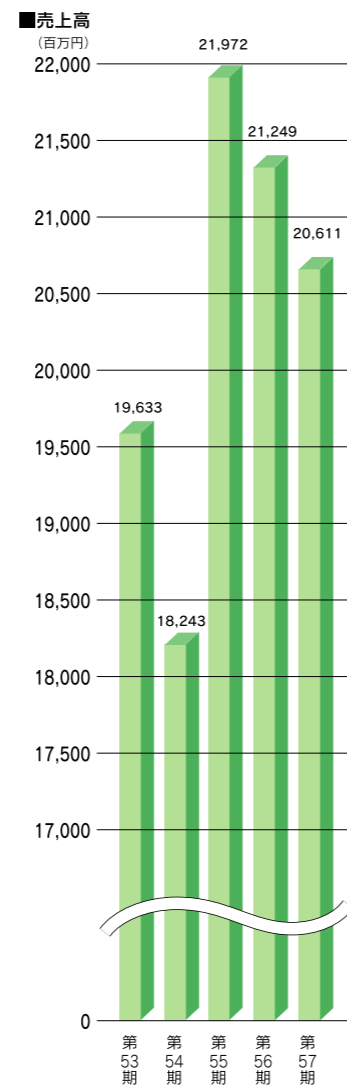
人的能力と組織力向上につきましては、リーダーおよびビジネスプロフェッショナル育成を中心とした教育プログラムを実施するとともに、成果主義に基づく評価・報酬制度を導入してまいります。

また、これらの諸活動をより組織的にかつ有機的に機能させ、従来からの当社のビジネスモデルである、縦の顧客密着営業と横の業界指向営業のマトリックス体制をより強化するため、当社独自のナレッジシステムを導入・確立してまいります。それにより、当社の情報対応能力を高め、顧客と商品・サービスを最適に結びつけ、「メーカー商社」としての営業・製造技術・企画開発機能をより高度な形に進化させることにより、顧客ニーズに迅速に対応してまいります。

本年度につきましても、全社基本方針「成長を続ける企業への基盤創り」を継続し、時代の変化に素早く対応し、全社一丸となって業務に邁進し、業績の向上をはかる所存でございます。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援、ご鞭撻を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

業績の推移



区 分	第53期 (平成11年3月期)	第54期 (平成12年3月期)	第55期 (平成13年3月期)	第56期 (平成14年3月期)	第57期 (平成15年3月期)
売上高 (百万円)	19,633	18,243	21,972	21,249	20,611
経常利益 (百万円)	365	273	612	338	387
当期利益 (百万円)	142	69	162	47	117
1株当たり当期利益 (円)	19.82	9.63	22.61	6.59	14.66(※)
総資産 (百万円)	14,843	14,737	16,626	13,564	13,974
純資産 (百万円)	4,016	4,025	4,166	4,098	4,059

注(※)第57期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。1株当たり当期利益は、第57期より役員賞与等を控除して算出しております。なお、第57期において従来と同様の方法によった場合の「1株当たり当期利益」は16.30円となります。

取扱品目

【商品】

(1) 高圧液圧応用機器

① 圧力発生機

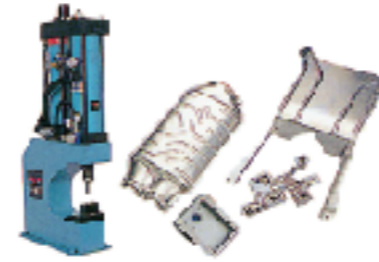


プランジャーポンプ
 高圧水の発生源となるポンプ
 高圧水洗浄装置の動力源として利用

② 応用機器・システム商品



多用途の高圧水洗浄機
 (ロッキーワッシャー)



金属接合機(TOX)
 異種金属板を接合する機械 TOXにより接合したもの

③ 付属機器・部品

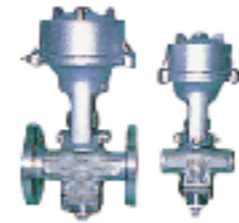


オイルシール類
 高圧の水・油を密封し外に漏れないようにする
 また、外部からダストが侵入するのを防ぐ

④ 関連技術商品



スクロール式真空ポンプ
 (リックスドライマスター)



三方ピストン弁(ロッキーバルブ)
 高圧のガス等の流量を調整する弁
 主にタイヤメーカーの加硫用に使用

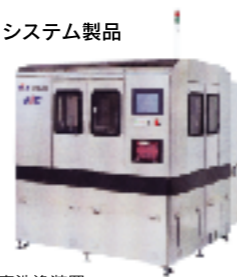
(2) 精密自動・計測機器



グラフィックコンバーター
 振動・電圧・電流等を波形にして監視

【製品】

応用機器・システム製品



フラックス精密洗浄装置
 半導体新製品(CSP, BGA等)の製造工程に使用される
 フラックスを除去し、純水にて精密仕上げ洗浄を行う装置



NC高圧洗浄機(ジェットフレックス)
 自動車業界向けの高圧水を利用した
 部品の深穴の金属バリ取装置



高圧水によるICリードフレームの
 樹脂バリ取り作業

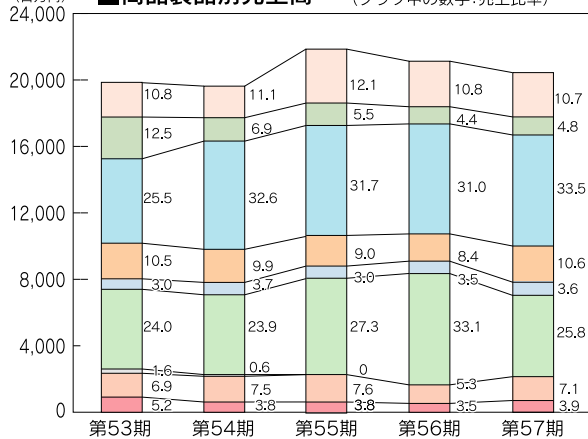
事業内容

当社は、高圧液圧応用機器を中心に商品の販売及び製品の製造・販売を行っております。

高圧液圧応用機器とは、圧力発生機（プランジャーポンプ、油圧ポンプ等）、応用機器・システム機器（水や油に高い圧力をかけ、増幅する力を利用し、切断・剥離及び洗浄を行う高圧水洗浄装置、高圧水バリ取装置等並びにプレス等の作業を行う油圧プレス機器等）、付属機器・部品（回転ノズル、オイルシール、回転継手等）、関連技術商品（真空ポンプ、三方ピストン弁等）のことであります。

区 分	主要商品・製品名
商 品	【圧力発生機】 油圧ポンプ、オイルポンプ、プランジャーポンプ等
	【応用機器・システム商品】 高圧水洗浄装置、プレス機器等
	【付属機器・部品】 回転ノズル、オイルシール等
	【関連技術商品】 真空ポンプ、三方ピストン弁、熱交換機、潤滑装置等
精密自動・計測機器	【精密自動・計測機器】 画像処理装置、レーザー測定装置等
そ の 他	製鋼副資材、環境関連機器、省力化機器、工業用材料等
製 品	【圧力発生機】 高圧油圧ポンプ、油圧バルブ等
	【応用機器・システム製品】 精密洗浄装置、高圧水洗浄装置 高圧水バリ取装置等
	【付属機器・部品】 回転継手及び関連製品

（百万円） ■商品製品別売上高 （グラフ中の数字：売上比率）



株式の状況

(平成15年3月31日現在)

1. 会社が発行する株式の総数 27,600,000株
2. 発行済株式の総数 7,200,000株
3. 株 主 数 331名
4. 大 株 主

株 主 名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持 株 数	議決権比率	持 株 数	議決権比率
エヌオーケー株式会社	973 ^{千株}	13.92 %	80 ^{千株}	0.04 %
安 井 玄一郎	733	10.48	—	—
リックス従業員持株会	608	8.70	—	—
山 田 文 代	359	5.14	—	—
株式会社西日本銀行	350	5.00	464	0.10
リックス取引先持株会	213	3.05	—	—
株式会社UFJ銀行	200	2.86	—	—
株式会社サニックス	200	2.86	84	0.21
安 井 龍之助	184	2.63	—	—
松 山 礼 子	176	2.52	—	—

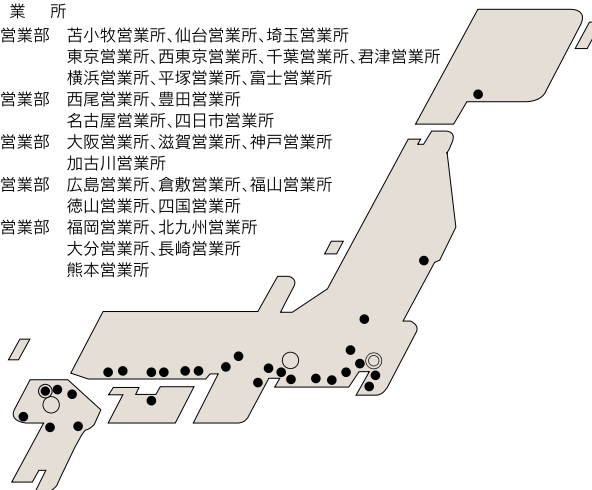
(注) 当社は、株式会社UFJ銀行の持ち株会社である株式会社UFJホールディングス株式64株(議決権比率0.00%)を保有しております。

事業所

- 本 社 福岡市博多区山王1丁目15番15号
- ◎ 営業本部 東京都新宿区新小川町1-14
- 福岡事業所 福岡県粕屋郡須恵町植木1321-10
- 名古屋事業所 愛知県豊田市曙町3-16
- 技術開発センター 福岡県粕屋郡須恵町植木1321-10

● 営 業 所

- 関東営業部 苫小牧営業所、仙台営業所、埼玉営業所
東京営業所、西東京営業所、千葉営業所、君津営業所
横浜営業所、平塚営業所、富士営業所
- 中部営業部 西尾営業所、豊田営業所
名古屋営業所、四日市営業所
- 関西営業部 大阪営業所、滋賀営業所、神戸営業所
加古川営業所
- 中国営業部 広島営業所、倉敷営業所、福山営業所
徳山営業所、四国営業所
- 九州営業部 福岡営業所、北九州営業所
大分営業所、長崎営業所
熊本営業所



貸借対照表

科 目	期 別	当 期 (平成15年3月31日現在)	前 期 (平成14年3月31日現在)
(資 産 の 部)			
流動資産		10,581	9,958
現金及び預金		970	1,371
受取手形		2,302	2,297
売掛金		6,159	5,102
有価証券		22	—
商製品		409	385
製品		90	82
半製品・原材料・仕掛品		162	199
短期貸付金		310	309
繰延税金資産		77	30
その他の流動資産		85	185
貸倒引当金		△ 8	△ 5
固定資産		3,393	3,606
有形固定資産		1,484	1,531
建物及び構築物		574	646
機械装置		32	38
車輻運搬具		0	0
工具器具備品		108	97
土地		738	738
建設仮勘定		3	10
無形固定資産		16	16
電話加入権		12	12
その他の無形固定資産		3	3
投 資 等		1,892	2,058
投資有価証券		1,028	1,173
子会社株式		277	277
出資金		52	75
差入保証金		120	122
繰延税金資産		90	24
その他の投資等		330	391
貸倒引当金		△ 8	△ 7
資 産 合 計		13,974	13,564

1.重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法
 その他有価証券

時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの…移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品…移動平均法による原価法
 製品、半製品及び仕掛品…個別法による原価法
 原 材 料…移動平均法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産…定率法
 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)について、定額法を採用しております。
 また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

無 形 固 定 資 産…定額法
 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

長 期 前 払 費 用…均等償却
 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(4) 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金…債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退 職 給 付 引 当 金…従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差引(192,161千円)については、5年による按分額を費用処理しております。総理計算上の差引については、10年による按分額を費用処理しております。

(5) リース取引の処理方法

…リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理方法は、税抜き方式によっております。

(単位:百万円)

科 目	期 別	
	当 期 (平成15年3月31日現在)	前 期 (平成14年3月31日現在)
(負 債 の 部)		
流動負債	9,827	9,173
支 払 手 形	5,029	4,283
買 掛 金	2,422	2,723
短 期 借 入 金	1,640	1,610
1年以内返済予定長期借入金	40	40
1年以内償還予定社債	200	—
未 払 金	76	57
未 払 法 人 税 等	209	77
未 払 費 用	162	118
そ の 他 の 流 動 負 債	48	263
固定負債	87	292
社 債	—	200
長 期 借 入 金	30	70
預 り 保 証 金	22	18
退 職 給 付 引 当 金	34	4
負 債 合 計	9,914	9,466
(資 本 の 部)		
資 本 金	827	827
資本剰余金	675	844
資 本 準 備 金	675	675
利 益 準 備 金	—	168
利益剰余金	2,638	2,416
利 益 準 備 金	168	—
任 意 積 立 金	2,044	2,045
役 員 退 職 積 立 金	16	16
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	8	8
別 途 積 立 金	2,020	2,020
当 期 未 処 分 利 益	424	371
(うち当期利益)	(117)	(47)
株式等評価差額金	△ 48	9
自 己 株 式	△ 33	△ 0
資 本 合 計	4,059	4,098
負 債 及 び 資 本 合 計	13,974	13,564

(7) 当期から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」

(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。

(8) 当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)

及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準

適用指針第4号)を適用しております。

なお、当期において、従来と同様の方法によった場合の1株当たり当期利益は16円30銭であります。

(9) 商法施行規則の施行により、当期から「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳科目として、「利益準備金」「任意積立金」

「当期末処分利益」は「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。

2. 貸借対照表注記

(1) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 子会社に対する金銭債権及び金銭債務

	当 期	前 期
短期金銭債権	1,094百万円	754百万円
長期金銭債権	29百万円	34百万円
短期金銭債務	20百万円	42百万円
長期金銭債務	10百万円	10百万円

(3) 有形固定資産の減価償却累計額

1,367百万円 1,354百万円

(4) リース契約により使用する重要な固定資産

貸借対照表に計上した固定資産の他、営業用自動車及びコンピュータ設備一式等を

リース契約により使用しております。

(5) 担保に供している資産

	当 期	前 期
建物及び構築物	315百万円	349百万円
土 地	73百万円	73百万円
投資有価証券	187百万円	127百万円

(6) 保証債務

70百万円 85百万円

(7) 重要な外債建資産及び負債

	9百万円(81千ドル)	7百万円(59千ドル)
預 金	1 1百万円(88千ユーロ)	5 1百万円(449千ユーロ)
売 掛 金	6百万円(50千ドル)	7百万円(53千ドル)
	0.5百万円(3千ユーロ)	7百万円(68千ユーロ)
投資有価証券	1 6百万円(5,880千ユーロ)	— (—)

(8) 1株当たりの当期利益

14円66銭 6円59銭

損益計算書

(単位:百万円)

科 目		期 別	当 期	前 期
			(平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	(平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
経常損益の部	営業収益		20,611	21,249
	商品売上高		18,343	19,382
	製品売上高		2,267	1,866
	営業費用		20,297	20,991
	売上原価		17,530	18,315
	販売費及び一般管理費		2,767	2,676
	営業利益		313	257
	営業外収益		105	130
	受取利息		13	12
	有価証券利息		0	0
損益の部	受取配当金		14	16
	仕入割引		7	9
	不動産賃貸収入		36	36
	為替差益		1	4
	雑収入		32	51
	営業外費用		30	49
	支払利息及び割引料		13	20
	社債利息		3	3
	雑損失		13	25
	経常利益		387	338
特別損益の部	特別利益		16	1
	貸倒引当金戻入益		—	1
	固定資産売却益		6	—
	投資有価証券売却益		9	—
	特別損失		104	182
	固定資産除却損		5	0
	投資有価証券売却損		—	24
	投資有価証券評価損		62	143
	関係会社株式評価損		3	—
	役員退職金		30	—
会員権評価損		3	2	
製品保証損失		—	11	
税引前当期利益		299	157	
法人税、住民税及び事業税		254	88	
法人税等調整額		△ 72	21	
当期利益		117	47	
前期繰越利益		307	324	
当期末処分利益		424	371	

損益計算書注記

(1)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2)子会社との取引高

子会社に対する売上高
子会社からの仕入高
子会社との営業取引以外の取引高

当 期
2,066百万円
566百万円
39百万円

前 期
1,795百万円
695百万円
23百万円

利益処分

(単位:円)

科 目	金 額
当 期 未 処 分 利 益	424,735,006
任 意 積 立 金 取 崩 高	232,500
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 高	232,500
計	424,967,506
これを次の通り処分いたします。	
利 益 配 当 金	49,889,462
1株につき 7円	
役 員 賞 与 金	11,780,000
(うち監査役賞与金)	(1,530,000)
次 期 繰 越 利 益	363,298,044

(注) 1. 利益配当金は自己株式72,934株分を除いております。

2. 固定資産圧縮積立金の取崩は、租税特別措置法に基づいたものであります。

役 員

(平成15年6月25日現在)

代 表 取 締 役 会 長	安 井 玄 一 郎
代 表 取 締 役 社 長	安 井 龍 之 助
取 締 役	平 尾 勉
取 締 役	山 下 隆 三
取 締 役	松 浦 賢 治
取 締 役	吉 岡 義 隆
取 締 役	野 瀬 修
取 締 役	菊 田 透
取 締 役	有 田 淳 一
常 勤 監 査 役	太 田 邦 郎
監 査 役	永 富 賢 明
監 査 役	古 海 輝 雄

会社概要

社 名 リックス株式会社
英 文 社 名 RIX CORPORATION
設 立 昭和39年5月1日
(登記上の設立年月日 昭和22年5月30日)
資 本 金 8億2,790万円
従 業 員 数 228名

株主メモ

決 算 期 毎年3月31日
定 時 株 主 総 会 毎年6月
基 準 日 毎年3月31日
その他必要あるときは、あらかじめ公告して定めます。
公 告 掲 載 新 聞 日本経済新聞
名 義 書 換 代 理 人 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号(〒100-0005)
UFJ信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 場 所 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号(〒100-0005)
UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同 事 務 取 扱 所 東京都江東区東砂七丁目10番11号(〒137-8081)
UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電 話 (03)5683-5111 (代表)
同 取 次 所 UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
1単元の株式の数 100株

RIX リックス株式会社

福岡市博多区山王一丁目15番15号 〒812-8672

TEL (092)472-7311

ホームページアドレス <http://www.rix.co.jp>